

第4回定例会

第4回定例会が12月13日から14日の間で開催され、議案11件、報告1件の審議を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

・審議した議案①

更なる物価高騰支援策として各種事業費を補正

「クリニックさろま」指定管理者として、引き続き恵尚会を指定

審議した議案

予算

■令和5年度一般会計補正予算（第9号）
6085万円が追加され、予算の総額が61億5352万円になりました。

- 【主な歳入】
- ・普通交付税 8716万円
 - ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 506万円
 - ・重点支援地方交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） 4751万円
 - ・財政調整基金繰入金 ▲2億1051万円
 - ・前年度繰越金 1億2978万円
- 【主な歳出】
- ・北海道自治体情報システム協議会負担金 324万円

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（追加） 4690万円
- ・療養給付費負担金（後期高齢者医療） 668万円
- ・代替人夫報酬（佐呂間保育所） 260万円
- ・橋梁調査設計委託料 623万円
- ・長寿命化修繕事業工事 ▲577万円
- ・国民健康保険特別会計繰出金 ▲626万円
- ・後期高齢者医療特別会計繰出金 ▲231万円

■令和5年度一般会計補正予算（第10号）
2426万円が追加され、予算の総額が61億7778万円になりました。

- 【主な歳入】
- ・重点支援地方交付金（推奨事業×二ユー分） 2426万円

- 【主な歳出】
- ・自動車運送事業持続支援給付金 1280万円
 - ・簡易水道事業会計補助金 1200万円

「重点支援地方交付金」

国の「テフレ完全脱却のための総合経済対策」において、令和5年度補正予算として追加された交付金で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の低所得世帯支援枠を追加的に拡大する事業として、次の①の事業に充てます。

また、推奨事業×二ユー分として、次の②・③の事業に充てます。

① 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（追加）

令和5年7月より、物価・賃金・生活総合対策として電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、プッシュ型給付により対象世帯一世帯あたり3万円の給付を実施しております。

り、さらに追加措置として7万円の給付を実施する。

② 自動車運送事業持続支援給付金

燃油高騰等経営環境が厳しい中、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、減少することが予想される地域輸送能力の維持確保を図り、地域産業の円滑な推進を図ることを目的に、町内の自動車運送事業者に対し、保有する事業用登録車両1台あたり8万円を給付する。

③ 簡易水道使用料の基本料金減免

令和6年2月請求分・3月請求分の2か月分、全町民を対象として簡易水道の基本料金を全額減免する。



第4回定例会

・審議した議案②

■令和5年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
41万円が追加され、予算の総額が8億641万円になりました。

■令和5年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
672万円が追加され、予算の総額が1億182万円になりました。

【主な歳入】
・現年度分普通徴収保険料 748万円
・事務費繰入金 ▲189万円
・前年度繰越金 135万円
【主な歳出】
・後期高齢者医療広域連合保険料等負担金 672万円

■令和5年度簡易水道事業会計補正予算(第4号)
収益的収入及び支出予算に69万円が追加され、また資本的収入及び支出予算から4万円が減額され、収入予算の総額が7億318万円に、支出予算の総額が7億6031万円になりました。

■令和5年度簡易水道事業会計補正予算(第5号)
予算の総額に増減はありません。

せんが、次のとおり収益的収入予算が補正されました。

【収入(収益的)】
・簡易水道使用料 ▲1200万円

・他会計補助金 1200万円

■令和5年度公共下水道事業会計補正予算(第4号)
収益的収入及び支出予算に2万円が追加され、また資本的収入及び支出予算に4千円が追加され、収入予算の総額が3億7539万円に、支出予算の総額が4億249万円になりました。

条例

■国民健康保険条例の一部改正

「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、令和6年1月1日から出産被保険者に係る産前産後期間の所得割保険税及び被保険者均等割保険税の軽減措置が講じられたため、国保税条例の一部を改正するものです。

その他

■町立診療所に係る指定管理者の指定

町立診療所「クリニックさろま」の指定管理者として、医療法人・恵尚会を指定した期間が令和6年3月31日で終了することから、新たな指定管理者を公募し選考を行った結果、応募のあった医療法人・恵尚会が適任とし、引き続き指定管理者として指定しました。

・管理を行わせる施設

佐呂間町立診療所

「クリニックさろま」

・指定する指定管理者

宮城県富谷市明石台7丁目

1番5

医療法人 恵尚会

理事長 鶴木和久

・管理を行わせる期間

令和6年4月1日から

令和16年3月31日



■オホーツク町村公平委員会規約の変更

オホーツク管内13町村4組合が共同で設置し、地方公共団体職員の勤務条件や不利益処分に関する審査を行うオホーツク町村公平委員会の規約のうち、共同設置地方公共団体長を大空町長から興部町長に変更するものです。

■損害賠償の額の決定

令和3年2月のふれあいバスとトラックの接触事故による損害賠償額が決定しました。

損害賠償先及び賠償額

・北見市端野町三区585番地1

山優サトキタ(有)

37万6613円

報告

■道外行政調査報告

令和5年10月2日～6日にかけて行った、道外行政調査について報告がありました。(報告要旨は13～18頁に掲載)



第4回定例会

・町長行政報告

町長行政報告(要旨)

■地方交付税の再算定

本町の令和5年度交付分の普通交付税再算定が行われ、3082万円の追加交付が決定となり、本年度の交付額が25億1799万円に変更となりました。

■農業情勢

てん菜は、褐斑病が広範囲に発生し過去最低の低糖度の見込みであり、麦類は平年並み、南瓜は平年以上、大豆も平年以上となりましたが、形質は小粒傾向となりました。

農産物全体では、農協の令和5年度農産販売計画16億1千万円に対し、実績は15億円程度と計画を下回る見込みです。酪農関係では、昨年度からの生乳生産抑制により、目標数量4万9454トンで計画され、実績は4万8387トンの見込みです。

個体販売も、飼養コストの上昇と生乳生産抑制の影響で、相場の低迷が続きました。

養豚については、豚肉価格は高水準を維持していますが、飼料高騰の影響を大きく受け

ています。

このような状況の中、酪農畜産全体では、計画73億2千万円に対し、71億2千万円程度と計画を下回り、農業販売額全体では、当初計画89億3千万円に対し、86億2千万円となる見込みです。

次に、家畜の伝染性疾病である牛サルモネラ症の発生について、この疾病の主な症状は食欲不振や発熱、下痢等であり、死亡する例もあり、発生後は汚染された施設の徹底的な洗浄と消毒が必要となります。

今回、10月下旬から当疾病と疑われる症状が確認され、625頭の検査を実施し、31頭からサルモネラ菌が確認され、現在は陽性及び同施設の牛の治療を行っており、今後は12月18日に2回目の全頭・環境検査を実施、以後2週間毎に検査し、2回続けて全頭の陰性が確認され次第、防疫対策が終了となり、今後は野生動物の侵入防止や消毒の徹底・清浄化を図ります。

■漁業

外海ホタテ漁業は、最終的に計画を若干下回る1万1500トンの水揚げを見込み、販売金額は福島第一原発の処理水

放出の影響を受ける中、円安や高歩留りにより、平均価格が210円で推移しています。

また、新造船の建造も進めており、令和5年4月と11月に1隻ずつ進水し、残り1隻は令和6年春に進水できる予定となっています。

その一方、1万トンを超える水揚げ計画の中、1隻あたりの乗組員を1名増員し、7名の乗船体制としましたが、定員に満たない状況での操業を余儀なくされ、労働力不足が深刻な問題となっています。

養殖ホタテ漁業の生産数量は1460トン程の見込みであり、キロ単価300円程度となる見込みです。

さけ定置網漁業は、漁獲量622トンで前年対比54%となり、漁獲金額は3億5300万円と前年対比47%の水揚額に留まりました。

このような状況の中、本年の佐呂間漁協の総水揚げ額は、前年対比82%の税別38億円が見込まれています。

■林業

町有林に係る各事業は、国の補助制度を活用し継続的な森林資源の保全に努めています。

民有林においても森林組合

が補助制度を活用しながら、造林・下刈事業など127箇所を実施する見込みであり、加えて令和4年度より森林環境譲与税を活用した町単独の補助事業である「民有林整備促進事業」については9箇所の実施で、補助金873万5千円を交付予定であり、適切な保護育成が進められています。

■商工業

10月から販売したプレミアム付ふるさと商品券は、11月末現在で7698セットが販売されています。

また、商工業活性化補助金は6件で579万円の利用、住宅建設促進事業補助金は増改築23件で465万円の利用、トイOTAイヤ販売促進事業では、9月までの第2四半期で245本、50万円の補助となっています。

■地域おこし協力隊員の任用

新たに、東京都出身の藤川直美氏を12月1日付で任用し、藤川氏は、広告会社にて広告映像の制作に長く携わった経歴をもち、本町の情報発信の大きな力になってもらえるものと期待しています。